

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
 剰余金の配当の基準日 毎年8月31日
 定時株主総会 毎年11月
 単元株式数 100株
 上場金融商品取引所 東京証券取引所
 (証券コード) (6915)
 公告方法 電子公告
 ただし、事故その他やむを得ない事由により
 電子公告による公告をすることができない場
 合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL <http://www.chiyoda-i.co.jp/>
 株主名簿管理人／ 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 (郵便物送付・電話照会) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)

●ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や
 新拠点に関するお知らせなどさまざまな最新情報
 を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.chiyoda-i.co.jp/>



CHiyODA INTEGRÉ CO.,LTD.
 千代田インテグレ株式会社

証券コード：6915

第58期 年次報告書

2012.9.1 → 2013.8.31

move

株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> ●住所・氏名等のご変更 ●単元未満株式の買取請求 ●配当金の受領方法のご変更 	口座をお持ちの証券会社	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 《郵便物送付先・連絡先》 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
		すべての株主様
<ul style="list-style-type: none"> ●未受領の配当金に関するお問合せ ●郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 ●株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。 《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)	

■株主優待制度の廃止について

すでにお知らせしました通り、株主の皆様に対する公平な利益還元のある方という観点から慎重に検討を重ねました結果、今期(第58期)より、株主優待制度を廃止いたしました。

当社の商品は、「ソフトプレス」そして「サービス」です。 スマートフォン、プリンター、クルマなど、暮らしの中に活かされています。

詳しくは、当社ホームページ「主要取扱品目」<http://www.chiyoda-i.co.jp/products>をご覧ください。

OA機器

- 重送防止シート
- 用紙押さえ
- 固定テープ
- 摺動シート
- サイドシール
- 耐熱用摺動シート
- コーションラベル
- ガイドシート
- 除電シート
- 絶縁シート
- 吸音シート

電子部品関連部材

医療・健康機器

アミューズメント機器

AV機器

家電機器

通信機器

- LED固定テープ
- タッチパネル保護フィルム
- トップカバーフィルム
- 液晶パネルクッション
- スピーカークッション
- スピーカーネット
- タッチパネル両面テープ
- 放熱シート
- 導電粘着テープ
- フラッシュLEDクッション
- 水没判定シート

自動車

- インパネ表皮
- シールエアダンパー
- CD挿入口
- 着座センサー
- 操作系パネルフィルター
- スピーカーフード
- メーターパネル
- ニードパッド表皮
- コンソール

建材・生活用品





ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ご愛顧を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当社の第58期（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目につきましてご報告申し上げます。今後とも株主の皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **小池 光明**

▶ 当期の経営環境と業績について

当期における世界経済は、先進国を中心に持ち直す動きが見られたものの、中国経済の成長減速を背景に、新興国経済の伸びが鈍化しました。南欧諸国の財政緊縮や、中国の「シャドーバンキング」問題、米国の金融緩和縮小による影響も懸念され、先行きは予断を許さない状況が続いております。国内経済は、円高是正・株価上昇を受けて輸出も緩やかな回復基調をたどりましたが、当社の属するエレクトロニクス業界は生産活動の戻りが鈍く、設備過剰感が解消されないことに加え、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクもあり、本格的な回復には至っておりません。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、基本方針である事業領域の拡大と収益力の改善に継続して取り組んできたことにより、リーマンショック以

降落ち込んでいた業績もようやく回復の兆しが見え始めてまいりました。今後も外資系企業との取引拡大や新商材の拡販を積極的に進めるとともに、更なる原価低減や経費削減に努めてまいります。

地域別に要約いたしますと、国内では、内需低迷と顧客の事業縮小の影響が大きくなりましたが、東南アジアは、スマートフォン・車載品向けの受注が順調に増加し、中国でも、スマートフォン向けの受注が好調に推移したほか、北米では、車載品・大型TV向けの受注が堅調に推移しました。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高40,437百万円（前期比14.0%増）、営業利益2,403百万円（前期比112.6%増）、経常利益2,895百万円（前期比144.7%増）、当期純利益2,068百万円（前期比1,923.9%増）となりました。

▶ 今後の成長に向けて

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。

特に最近では、円高是正の効果が表れ始めたものの、日本の各メーカーによる製造拠点の海外移管や事業規模そのものの縮小などにより、国内を取り巻く環境は依然として厳しく、上向く兆候がなかなか見えて来ておりません。

このような経営環境が続くと予想される中で、当社グループは一丸となり、目標の達成に向けて改革を推進し、これまで以上に生産性を向上させ収益力の改善に努めてまいります。

さらに、世界の潮流に合わせた事業変革を進めるべく、外資系企業との取引拡大、原材料の現地調達強化などの諸施策を推進してまいります。そして、ソフトプレス事業を中核にし、地域・商品・顧客の3事業領域を拡大していくことで、世界トップシェアへの挑戦を行ってまいります。

また、当社グループでは、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

▶ 次期の見通し

引き続き予断を許さない経営環境が想定される中、当社グループにおきましては、顧客の動向を迅速かつ慎重に見極め、市場ニーズに応じて経営資源を分配することで、一層の収益力の改善に取り組んでまいります。また、今後成長の見込まれる地域・商品・顧客へのアプローチを積極的に行い、将来を見据えた活動を展開することで、更なる事業領域の拡大に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、連結売上高42,000百万円、連結営業利益2,500百万円、連結経常利益2,600百万円、連結当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

▶ 株主の皆様へ

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を継続して実施することを目指しています。内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズを見据えた有効投資を行ってまいります。

以上を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

当社グループは「グローバルパーツサプライヤー」として、これからも着実かつ持続的な企業成長を遂げてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



スマートフォン世界市場の拡大見通し

総務省の発表によると、世界市場における携帯電話販売台数に占めるスマートフォンの比率は、2011年は約27%。スマートフォン比率は今後拡大を続け、2015年には世界市場において5割を超える見通しとなっています。また、スマートフォンの販売台数は、2011年の4億7,000万台から、2016年には13億台に、年平均22.5%での成長が予測されており、高い成長が見込まれる有望市場であることがわかります。

当社では、スマートフォン向け部品につきましても多数生産・販売しており、日系メーカーをはじめ非日系メーカーとの取引も順調に推移しております。

今後も、技術の進歩・時代の流れとともに、お客様のニーズに合った部品・サービスを提案し、多岐にわたる商材を提供していきます。



ソフトプレスでつなぐグローバルネットワーク



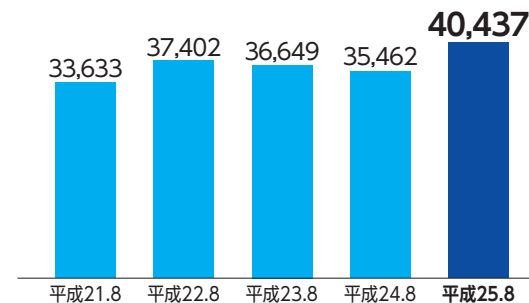
当社グループは、現在、東南アジア・中国・北米など世界各地に22拠点展開しています。

お客様の工場の近くに拠点を構え、1つひとつの案件ごとに柔軟に対応した生産・販売活動に、地道に取り組んでまいりました。

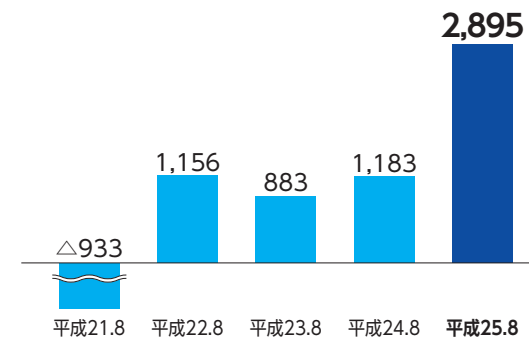
当社として初の海外拠点であるシンガポールは今年で35周年を迎え、そのほか中国・アメリカ・インドネシア・ベトナムなど、さまざまな国において、設立10年以上という歴史を持つに至りました。そして、リーマンショック以降の厳しい経営環境においても、変わらずに安定した供給を行ってきたことにより、幅広い業界のお客様から信頼をいただくまでになっております。

お客様と仕入先様をつなぎ、安心のものづくりへ。千代田インテグレは、グローバルパーツサプライヤーとして、これからも着実な成長を目指していきます。

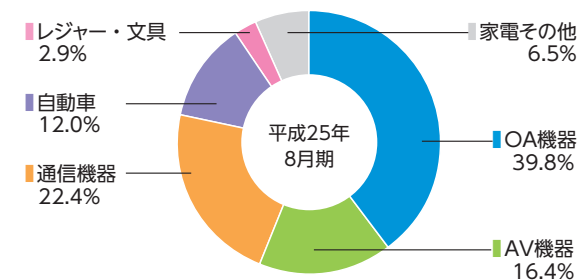
売上高 (単位: 百万円)



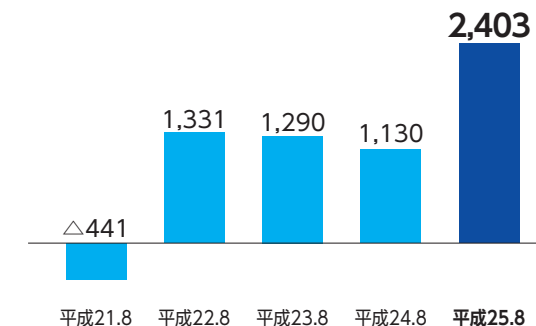
経常利益 (単位: 百万円)



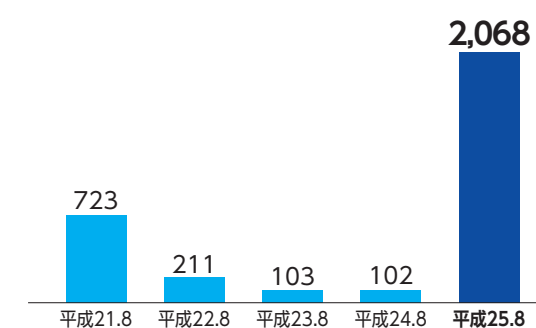
業種別売上高構成比



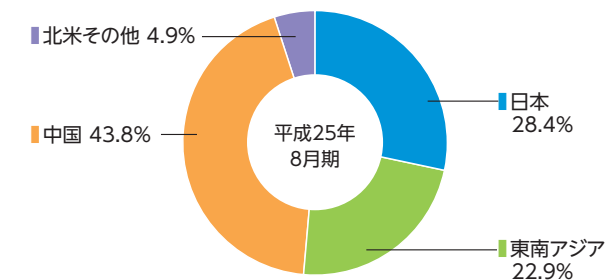
営業利益 (単位: 百万円)



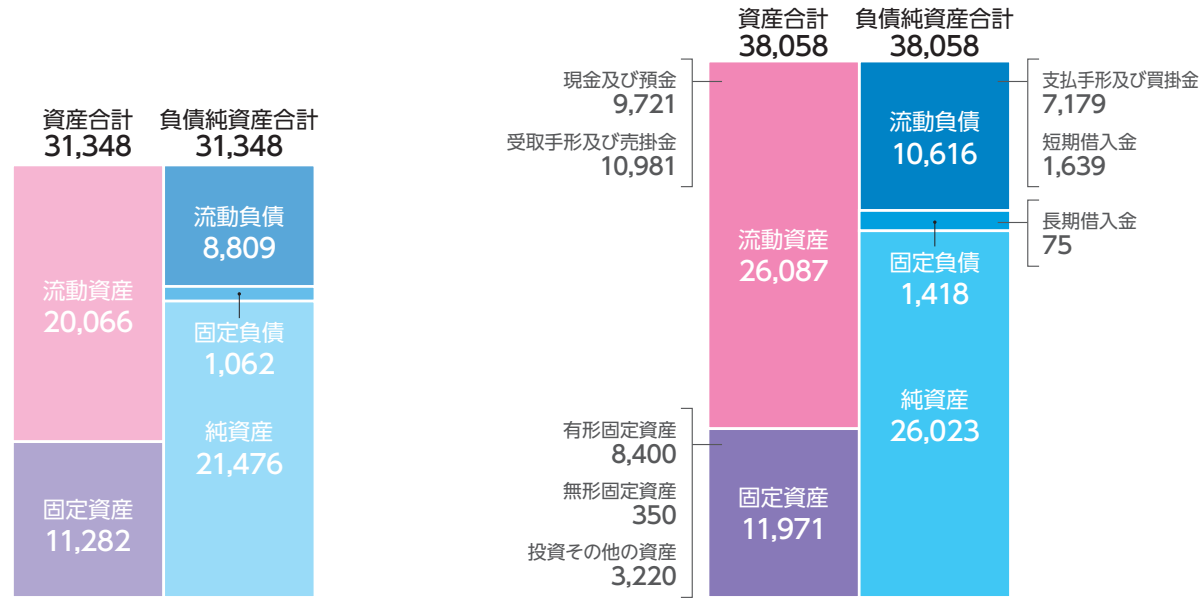
当期純利益 (単位: 百万円)



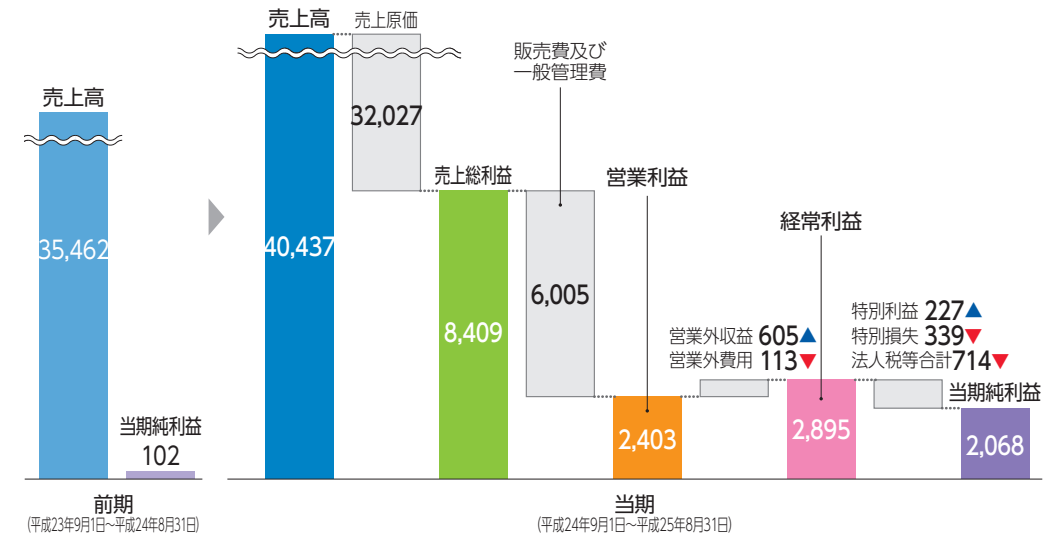
地域別売上高構成比



● 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



● 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



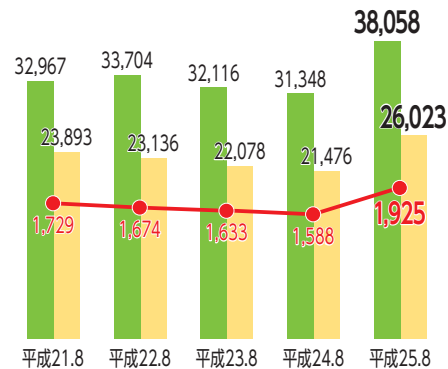
POINT

- 売上高: 急激な円安による全体の押し上げに加え、スマートフォン向けの受注が拡大し、増加となりました。
- 営業利益: 粗利益率の向上、販管費の減少等により、増加となりました。
- 経常利益: 国内の外貨建資産の為替差益が発生し、増加となりました。

前期 (平成24年8月末)

当期 (平成25年8月末)

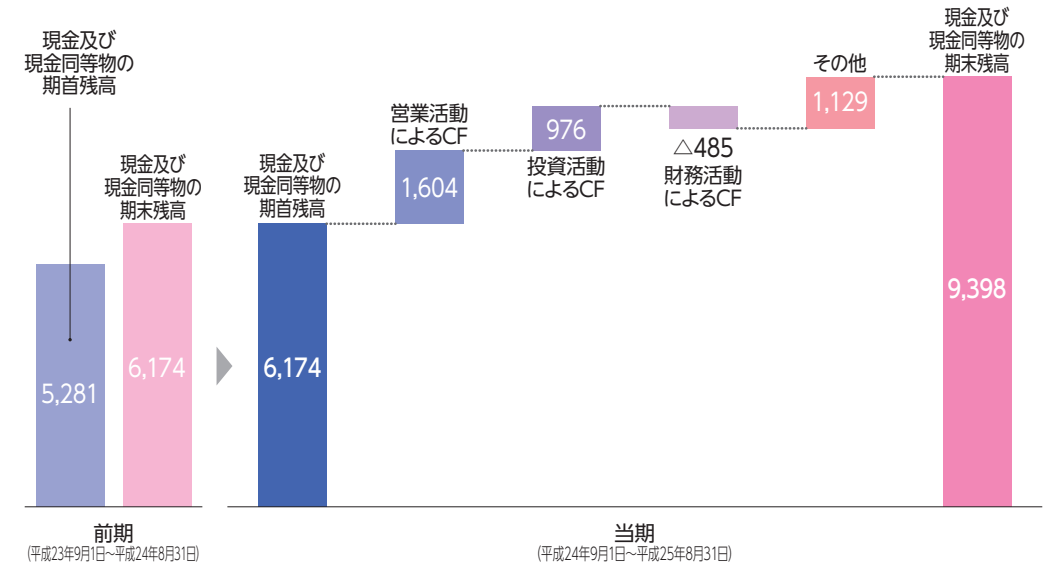
■ 総資産 ■ 純資産 (百万円) ● 1株当たり純資産 (円)



POINT

- 資産: 受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べ6,709百万円増加し、38,058百万円となりました。
- 負債: 支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ2,162百万円増加し、12,035百万円となりました。
- 純資産: 利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の改善により前連結会計年度末に比べ4,547百万円増加し、26,023百万円となりました。

● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー: 為替差益、売上債権増加などにより1,604百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー: 定期預金の払戻による収入が、預入による支出を上回ったことにより976百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー: 主に配当金の支払額365百万円により、△485百万円となりました。

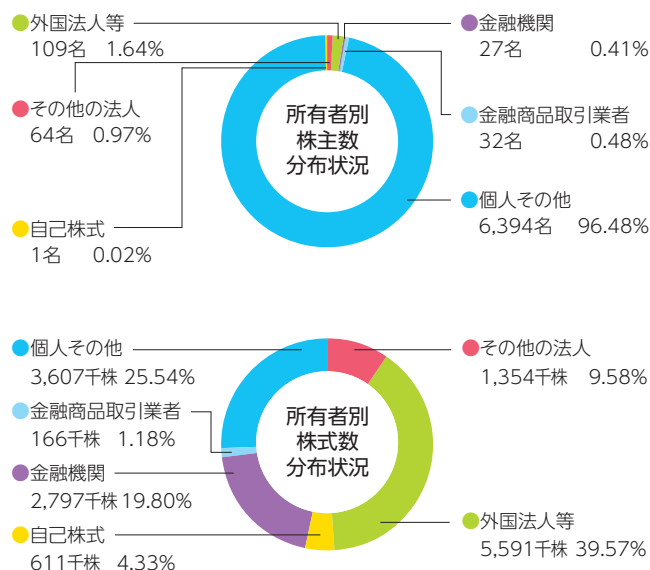
株式の状況 (平成25年8月31日現在)

発行可能株式総数	32,600,000株
発行済株式の総数	14,128,929株
株主数	6,627名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
いちごトラスト	3,341	23.65
ピー・エイチ・フォー・フィデリティ・ロー・プライズ・ストック・ファンド	525	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	429	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	426	3.01
日本生命保険相互会社	402	2.84
日本毛織株式会社	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	378	2.67
第一生命保険株式会社	304	2.15
株式会社みずほ銀行	289	2.05
フォスター電機株式会社	249	1.76

※当社は自己株式611千株を所有しております。



会社概要

(平成25年8月31日現在)

社名	千代田インテグレ株式会社
設立	昭和30年9月
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町4-5
資本金	23億3,156万円
従業員数	209名(グループ総計 4,519名)
主要な事業内容	当社は、OA機器・AV機器・通信機器・自動車関連など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

役員

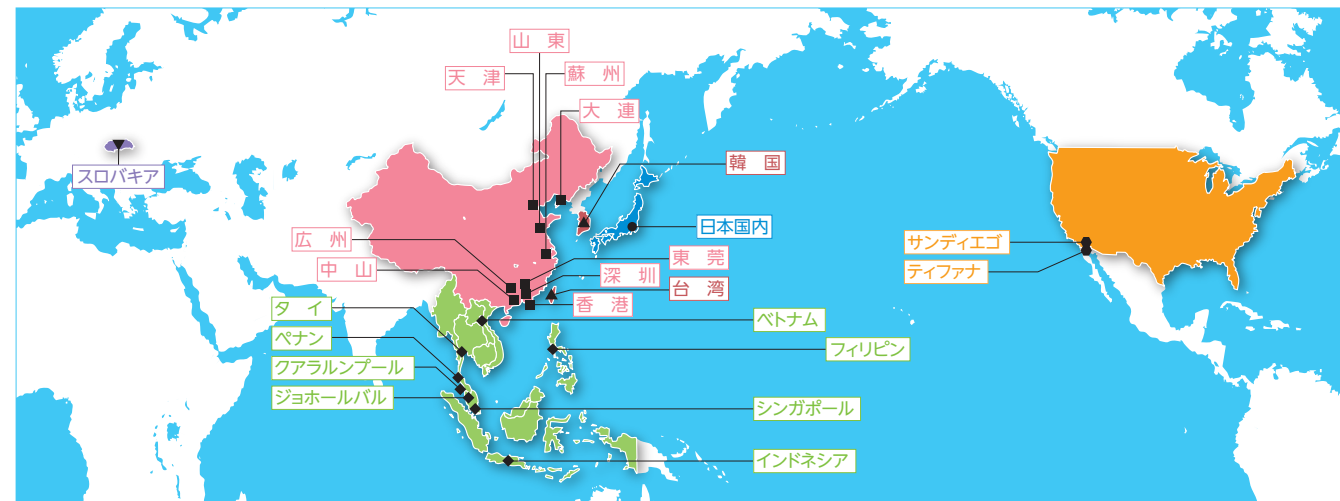
(平成25年11月28日現在)

代表取締役会長	丸山 要
代表取締役社長	小池 光明
専務取締役	佐藤 明
常務取締役	村澤 琢己
取締役	及川 彰
取締役	金邊 浩康
取締役(社外)	柳沢 勝美
常勤監査役	植村 栄治
監査役(社外)	山下 明
監査役(社外)	遠藤 克博

千代田インテグレグループ

(平成25年8月31日現在)

当社グループはグローバルな生産・販売体制をとることにより、日本国内にとどまらず幅広いエリアに、低コストかつ短納期で高品質な製品を提供できるネットワークを構築しております。



国内

本社・海外部	名古屋営業所
関東事業所	関西営業所
青森営業所	広島営業所
仙台営業所	大分営業所
長野営業所	サンフェルト株式会社
豊橋営業所	

海外

◆ 東南アジア地域

シンガポール	CHIYODA INTEGRE CO.(S) PTE. LTD.
マレーシア	CHIYODA INTEGRE CO.(M) SDN. BHD.
	CHIYODA INTEGRE CO.(PENANG) SDN. BHD.
	CHIYODA INTEGRE CO.(JOHOR) SDN. BHD.
タイ	CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.
インドネシア	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA
ベトナム	CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.
フィリピン	CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION

◆ 北米地域

アメリカ	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO),INC.
メキシコ	CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.

■ 中国地域

中国	千代達電子製造(香港)有限公司
	千代達電子製造(大連)有限公司
	千代達電子製造(天津)有限公司
	千代達電子製造(山東)有限公司
	千代達電子製造(蘇州)有限公司
	千代達電子製造(広州)有限公司
	千代達電子製造(東莞)有限公司
	千代達電子製造(深圳)有限公司
	千代達電子製造(中山)有限公司

▲ 東アジア地域

韓国	CHIYODA INTEGRE CO., LTD. KOREA BRANCH
台湾	香港商千代達電子製造有限公司在台事務所

▼ 欧州地域

スロバキア	CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.
-------	---------------------------------